

平成 29 年 度

宗谷管内市町村の決算の概要

平成 31 年 1 月

北海道宗谷総合振興局地域創生部地域政策課

目次

普通会計の決算状況

1	決算規模	1
2	決算収支	1
3	歳入の状況	2
4	歳出の状況	3
5	地方債現在高の状況	4
6	積立金現在高の状況	5
7	健全化判断比率	6
8	経常収支比率	9
9	まとめ	9

公営企業会計の決算状況

1	事業数	10
2	職員数	11
3	決算規模	12
4	経営状況	13
5	建設投資額	14
6	繰入金	15
7	主な事業別の経営状況	16
(1)	上水道事業	16
(2)	簡易水道事業	16
(3)	病院事業	17
(4)	下水道事業	18

用語解説	19
------	----

市町村別の財政状況（平成29年度決算）	28
---------------------	----

普通会計の決算状況

1 決算規模

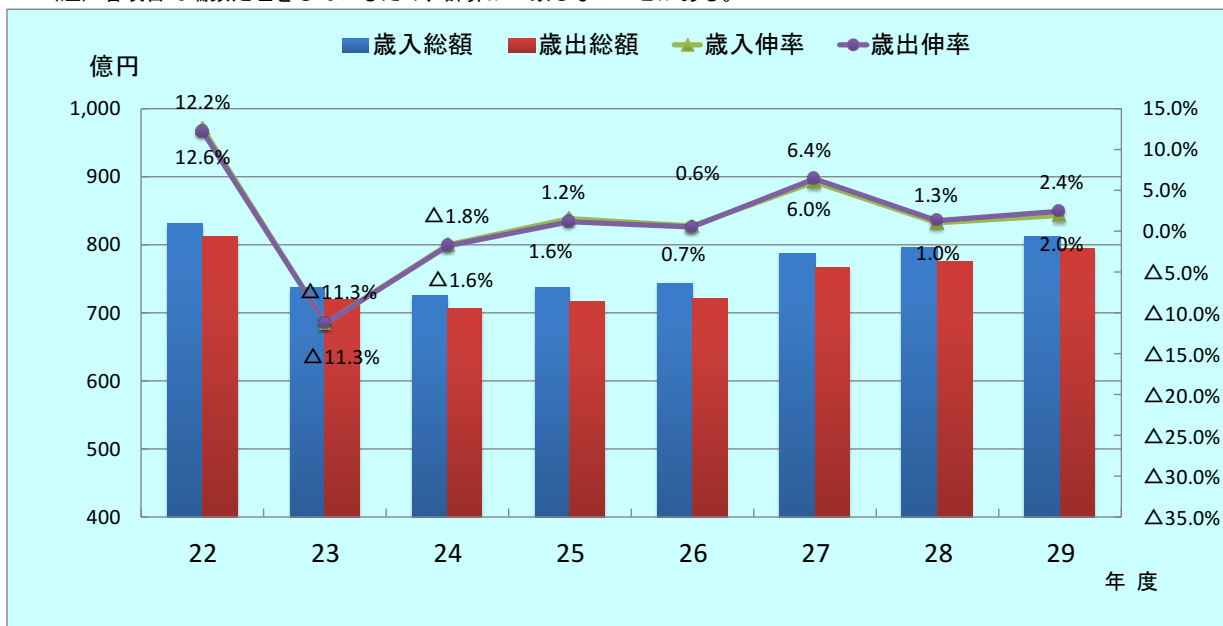
平成29年度の管内市町村（1市、9町村）の普通会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額 811億57百万円（28年度 795億79百万円）

歳出総額 795億23百万円（28年度 776億38百万円）

前年度と比べると、歳入は15億78百万円（2.0%）、歳出は18億85百万円（2.4%）と、それぞれ増加している。

（注）各項目で端数処理をしているため、計算が一致しないことがある。



2 決算収支

平成29年度の歳入歳出差引額（形式収支）は、16億34百万円の黒字となり、この形式収支から繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源68百万円を差し引いた実質収支は、15億65百万円の黒字となっている。

なお、実質収支については、全市町村とも黒字となっている。

（単位：百万円、%）

区分	平成29年度			平成28年度			対前年度増減額			対前年度増減率		
	市	町村	計	市	町村	計	市	町村	計	市	町村	計
歳入総額 A	27,150	54,007	81,157	26,227	53,352	79,579	922	656	1,578	3.5	1.2	2.0
歳出総額 B	26,942	52,581	79,523	26,094	51,544	77,638	848	1,037	1,885	3.2	2.0	2.4
形式収支 (A-B) C	208	1,426	1,634	134	1,808	1,941	74	△382	△308	55.6	△21.1	△15.8
翌年度に繰り越すべき財源 D	20	49	68	24	209	233	△5	△160	△165	△19.4	△76.6	△70.7
実質収支 (C-D) E	188	1,377	1,565	109	1,599	1,708	79	△222	△143	72.3	△13.9	△8.4

※ 各項目において端数処理をしているため、合計と内訳が一致しないことがある。

3 歳入の状況

平成29年度の歳入決算額の主な特徴は、次のとおり。

- ① 地方税は、市町村民税の増加などにより、管内全体で3億55百万円（4.0%）の増加となっている。
- ② 地方交付税は、普通交付税においては、地方財政計画の歳出特別枠の見直しに伴う「地域経済・雇用対策費」の減などにより減少し、特別交付税においては、地方創生の推進に要する経費や地域おこし協力隊員の活動に要する経費の増などにより増加したが、普通交付税の減少の影響が大きく、前年度に比べて13億79百万円（△4.1%）の減少となっている。
- ③ 地方譲与税等は、自動車取得税交付金などの増加により、前年度に比べて1億58百万円（6.5%）の増加となっている。

歳入決算額の状況

（単位：百万円、%）

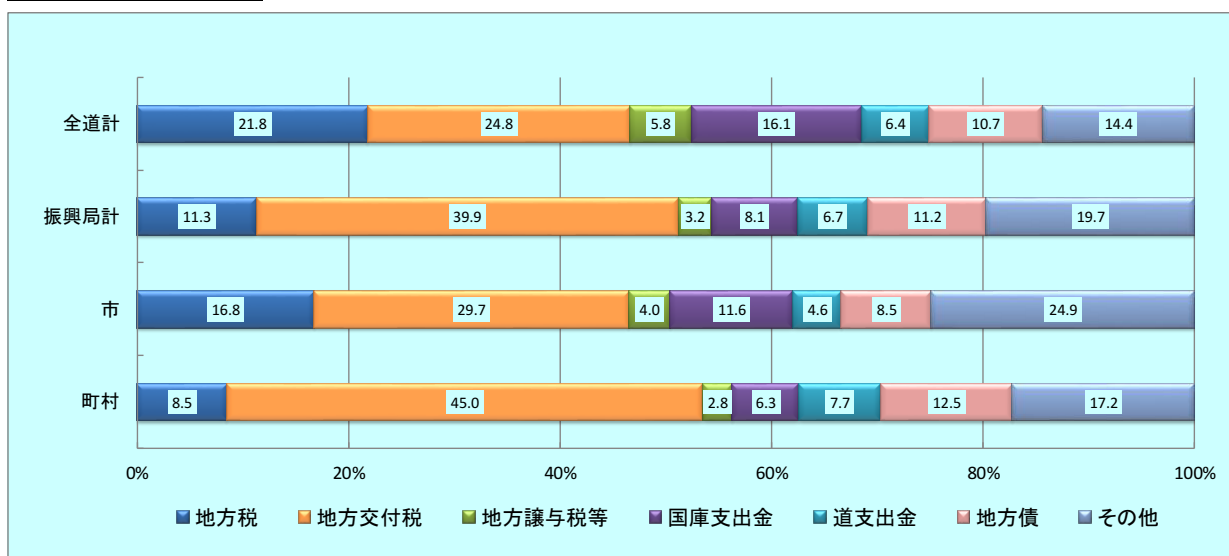
区分	平成29年度						平成28年度						対前年度比					
	市		町村		計		市		町村		計		市		町村		計	
	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	
地方税	4,553	16.8	4,589	8.5	9,142	11.3	4,443	16.9	4,344	8.1	8,787	11.0	111	2.5	244	5.6	355	4.0
うち市町村民税	2,299	8.5	2,469	4.6	4,768	5.9	2,180	8.3	2,216	4.2	4,396	5.5	120	5.5	253	11.4	372	8.5
個人分	1,902	7.0	2,211	4.1	4,114	5.1	1,773	6.8	1,965	3.7	3,738	4.7	129	7.3	247	12.6	376	10.1
法人分	397	1.5	257	0.5	654	0.8	407	1.6	251	0.5	658	0.8	△10	△2.5	6	2.4	△4	△0.6
うち固定資産税	1,522	5.6	1,649	3.1	3,171	3.9	1,517	5.8	1,648	3.1	3,165	4.0	5	0.3	1	0.1	6	0.2
地方交付税	8,064	29.7	24,324	45.0	32,388	39.9	8,152	31.1	25,615	48.0	33,767	42.4	△87	△1.1	△1,292	△5.0	△1,379	△4.1
地方譲与税等	1,080	4.0	1,497	2.8	2,576	3.2	1,015	3.9	1,404	2.6	2,418	3.0	65	6.4	93	6.6	158	6.5
小計（一般財源計）	13,697	50.4	30,409	56.3	44,106	54.3	13,609	51.9	31,363	58.8	44,972	56.5	88	0.6	△954	△3.0	△866	△1.9
国庫支出金	3,143	11.6	3,402	6.3	6,545	8.1	3,035	11.6	3,712	7.0	6,747	8.5	108	3.6	△310	△8.4	△202	△3.0
道支出金	1,252	4.6	4,164	7.7	5,415	6.7	1,237	4.7	2,984	5.6	4,221	5.3	15	1.2	1,179	39.5	1,194	28.3
地方債	2,308	8.5	6,765	12.5	9,073	11.2	2,581	9.8	7,028	13.2	9,608	12.1	△272	△10.5	△263	△3.7	△535	△5.6
その他	6,750	24.9	9,268	17.2	16,017	19.7	5,766	22.0	8,264	15.5	14,031	17.6	984	17.1	1,003	12.1	1,987	14.2
合計	27,150	100.0	54,007	100.0	81,157	100.0	26,227	100.0	53,352	100.0	79,579	100.0	922	3.5	656	1.2	1,578	2.0

※ 地方譲与税等には、地方譲与税のほか利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金を含んでいる。

※ 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含んでいる。

※ 各項目において端数処理をしているため、合計と内訳が一致しないことがある。

歳入決算額の構成比



4 歳出の状況

平成29年度の歳出決算額の主な特徴は、次のとおり。

- ① 義務的経費の公債費は、過去の普通建設事業の実施に伴い借り入れた地方債の償還の完了により減少しており、前年度に比べて6億22百万円（△5.5%）の減少となっている。
- ② 投資的経費の普通建設事業費は、補助事業費について学校の建替え等による大型事業の増加により、前年度に比べて8億58百万円（6.1%）の増加となっている。
- ③ その他の経費の積立金は、その他特定目的基金の増加等により増加しており、前年度に比べて11億1百万円（29.5%）の増加となっている。

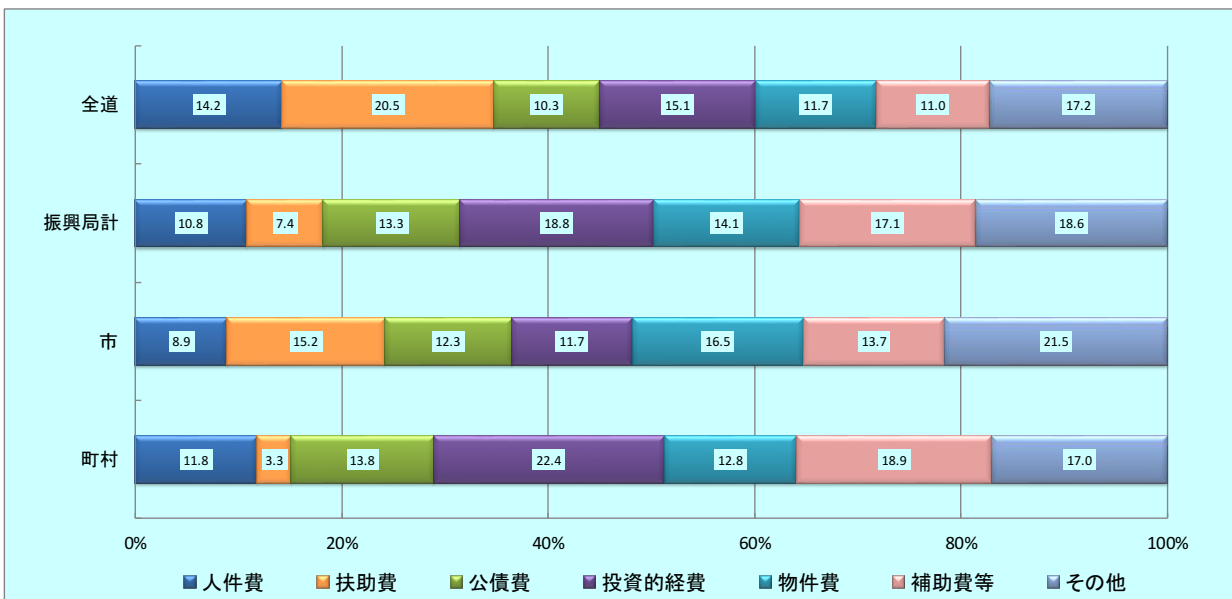
性質別歳出決算額の状況

（単位：百万円、%）

区 分	平成29年度						平成28年度						対前年度比					
	市	構成比	町村	構成比	計	構成比	市	構成比	町村	構成比	計	構成比	市	増減率	町村	増減率	計	増減率
1 義務的経費	9,828	36.5	15,199	28.9	25,028	31.5	10,209	39.1	15,854	30.8	26,064	33.6	△ 381	△ 3.7	△ 655	△ 4.1	△ 1,036	△ 4.0
(1) 人件費	2,402	8.9	6,186	11.8	8,588	10.8	2,514	9.6	6,359	12.3	8,873	11.4	△ 112	△ 4.5	△ 173	△ 2.7	△ 285	△ 3.2
(2) 扶助費	4,104	15.2	1,748	3.3	5,852	7.4	4,189	16.1	1,793	3.5	5,982	7.7	△ 84	△ 2.0	△ 45	△ 2.5	△ 130	△ 2.2
(3) 公債費	3,322	12.3	7,265	13.8	10,587	13.3	3,506	13.4	7,702	14.9	11,209	14.4	△ 185	△ 5.3	△ 437	△ 5.7	△ 622	△ 5.5
2 投資的経費	3,156	11.7	11,779	22.4	14,934	18.8	3,246	12.4	10,996	21.3	14,242	18.3	△ 91	△ 2.8	783	7.1	692	4.9
(1) 普通建設事業費	3,145	11.7	11,737	22.3	14,882	18.7	3,115	11.9	10,909	21.2	14,024	18.1	29	0.9	829	7.6	858	6.1
うち単独事業費	1,516	5.6	4,867	9.3	6,382	8.0	1,605	6.2	5,421	10.5	7,026	9.0	△ 89	△ 5.5	△ 555	△ 10.2	△ 644	△ 9.2
うち補助事業費	1,629	6.0	6,872	13.1	8,500	10.7	1,511	5.8	5,488	10.6	6,998	9.0	118	7.8	1,384	25.2	1,502	21.5
(2) 災害復旧事業費	11	0.0	41	0.1	52	0.1	131	0.5	87	0.2	218	0.3	△ 120	△ 91.6	△ 46	△ 52.9	△ 166	△ 76.1
(3) 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	
3 その他の経費	13,958	51.8	25,603	48.7	39,561	49.7	12,639	48.4	24,694	47.9	37,332	48.1	1,320	10.4	909	3.7	2,229	6.0
(1) 物件費	4,458	16.5	6,735	12.8	11,193	14.1	4,050	15.5	6,668	12.9	10,717	13.8	409	10.1	67	1.0	476	4.4
(2) 維持補修費	1,084	4.0	2,019	3.8	3,103	3.9	841	3.2	1,599	3.1	2,439	3.1	243	28.9	421	26.3	664	27.2
(3) 補助費等	3,679	13.7	9,927	18.9	13,606	17.1	3,608	13.8	9,702	18.8	13,310	17.1	71	2.0	225	2.3	295	2.2
(4) 繰出金	1,322	4.9	3,552	6.8	4,875	6.1	1,409	5.4	3,785	7.3	5,193	6.7	△ 86	△ 6.1	△ 232	△ 6.1	△ 318	△ 6.1
(5) 積立金	2,030	7.5	2,797	5.3	4,827	6.1	1,382	5.3	2,344	4.5	3,727	4.8	648	46.9	453	19.3	1,101	29.5
(6) 投資・出資・貸付金	1,384	5.1	573	1.1	1,957	2.5	1,349	5.2	597	1.2	1,946	2.5	35	2.6	△ 23	△ 3.9	11	0.6
合 計	26,942	100.0	52,581	100.0	79,523	100.0	26,094	100.0	51,544	100.0	77,638	100.0	848	3.2	1,037	2.0	1,885	2.4

※ うち補助事業費は、補助事業費、国直轄事業負担金、受託事業費のうち補助事業費が含まれている。
 ※ うち単独事業費は、単独事業費、同級他団体施行事業負担金、受託事業のうち単独事業費、運営事業負担金が含まれている。
 ※ 各項目において端数処理をしているため、合計と内訳が一致しないことがある。

歳出決算額の性質別構成比



5 地方債現在高の状況

平成29年度末の地方債現在高は、780億36百万円であり、14年連続で減少している。

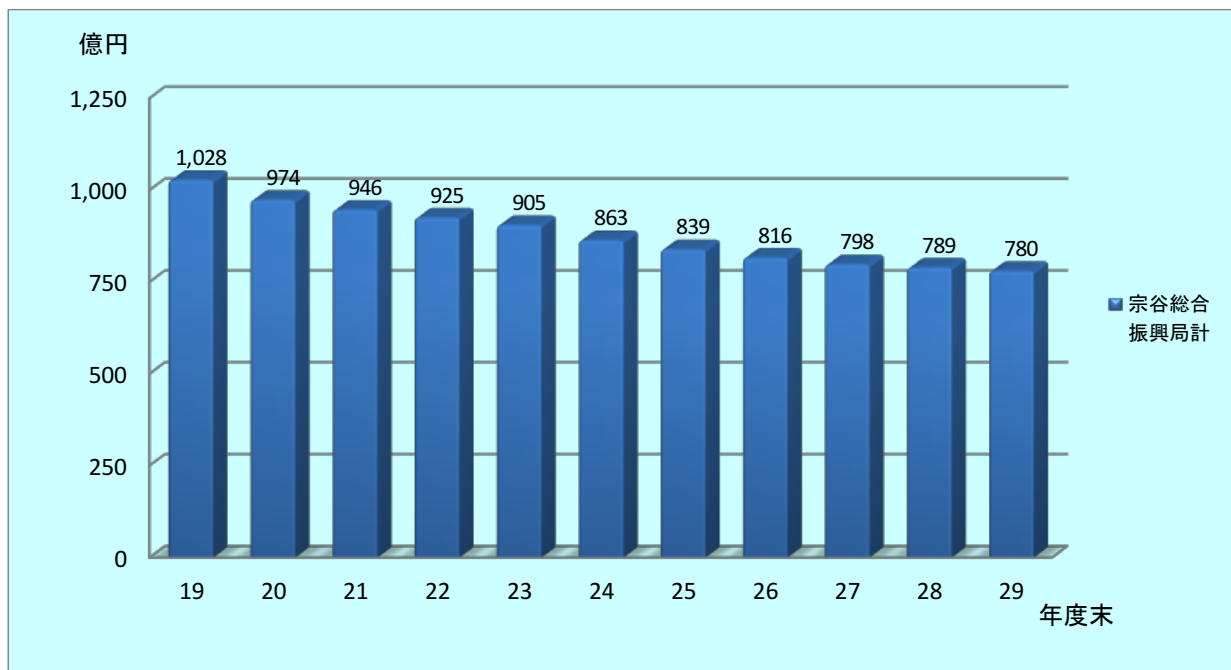
平成15年度までは増加傾向にあったが、過去の普通建設事業の実施に伴い借り入れた地方債の償還が完了したことや各市町村が地方債発行を抑制していること等により、平成16年度以降は減少傾向にあり、今年度においても、前年度に比べて8億96百万円（△1.1%）の減少となった。

地方債現在高の状況

(単位：百万円、%)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比	
												増減額	増減率
稚内市	28,318	27,641	28,947	28,493	29,145	27,498	27,443	26,245	25,070	24,389	23,579	△ 810	△ 3.3
猿払村	6,935	6,283	5,712	5,347	4,914	4,523	4,342	4,639	5,027	5,272	5,465	193	3.7
浜頓別町	8,005	7,405	7,014	6,605	6,204	5,623	5,352	4,997	4,900	4,964	4,922	△ 42	△ 0.8
中頓別町	7,059	6,444	5,860	5,320	4,831	4,379	4,008	3,789	3,578	3,791	3,924	133	3.5
枝幸町	16,875	16,070	15,227	14,772	14,706	14,456	13,905	13,199	13,240	12,421	11,846	△ 575	△ 4.6
豊富町	9,422	8,807	8,285	7,976	7,637	7,713	7,346	7,167	7,264	7,086	6,623	△ 463	△ 6.5
礼文町	6,383	5,986	5,464	5,244	5,169	5,271	5,508	6,265	5,777	6,058	6,298	240	4.0
利尻町	6,776	5,985	5,403	4,998	4,542	4,332	4,240	4,146	4,118	4,762	4,799	37	0.8
利尻富士町	8,068	7,764	7,534	7,548	7,276	7,023	6,743	6,295	6,018	6,086	6,674	588	9.7
幌延町	4,925	4,975	5,172	6,235	6,072	5,526	4,997	4,867	4,781	4,103	3,906	△ 197	△ 4.8
宗谷総合振興局計	102,766	97,360	94,618	92,538	90,496	86,344	83,884	81,609	79,773	78,932	78,036	△ 896	△ 1.1
市	28,318	27,641	28,947	28,493	29,145	27,498	27,443	26,245	25,070	24,389	23,579	△ 810	△ 3.3
町村	74,448	69,719	65,671	64,045	61,351	58,846	56,441	55,364	54,703	54,543	54,457	△ 86	△ 0.2

地方債現在高の推移



6 積立金現在高の状況

平成29年度末の積立金現在高は、管内全体では318億10百万円であり、前年度末に比べて8億89百万円（2.9%）増加している。

歳入の不足を基金積立金で補っていた状況が続いていたことにより、平成20年度までは減少傾向にあったが、平成21年度以降は行政改革や経費節減等の他、公共施設の更新等特定の目的のための資金である、その他特定目的基金の積立額の増加により、積立金現在高は増加傾向となっている。

将来にわたる健全で安定した財政運営のために、それぞれの基金の設置の趣旨に即して確実に効率的な運用を行っている。

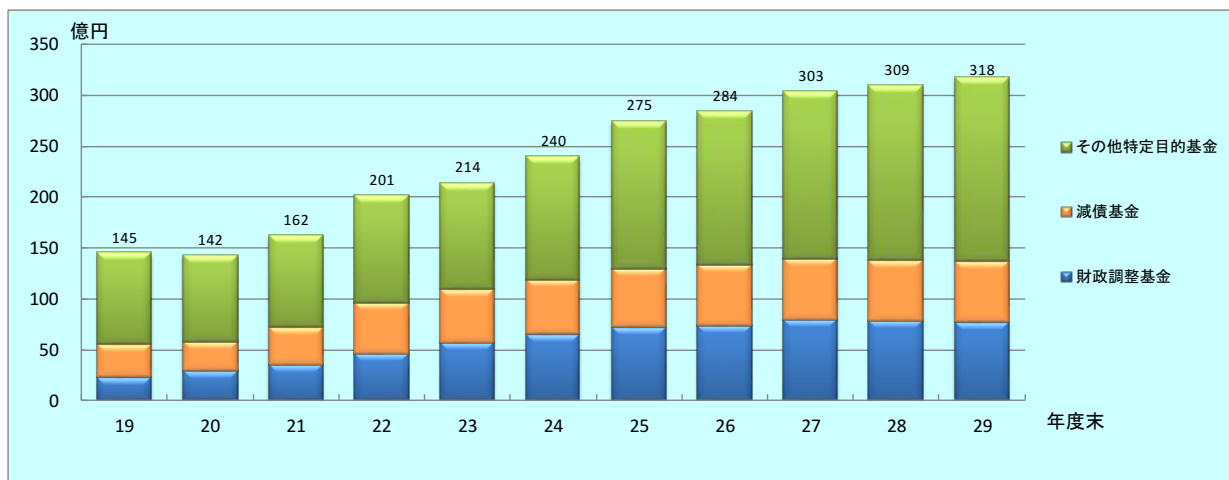
積立金現在高の状況

（単位：百万円、%）

区分	財政調整基金			減債基金			その他特定目的基金			合計			
	29年度	28年度	増減率	29年度	28年度	増減率	29年度	28年度	増減率	29年度	28年度	増減額	増減率
稚内市	279	305	△8.5	369	373	△1.1	2,467	2,308	6.9	3,115	2,986	129	4.3
猿払村	762	724	5.2	281	281	0.0	1,619	1,123	44.2	2,663	2,128	535	25.1
浜頓別町	1,248	1,285	△2.9	311	311	0.0	1,256	1,141	10.1	2,816	2,737	79	2.9
中頓別町	878	878	0.0	667	667	0.0	2,619	2,633	△0.5	4,164	4,178	△14	△0.3
枝幸町	1,546	1,552	△0.4	1,148	1,147	0.1	3,276	3,372	△2.8	5,970	6,071	△101	△1.7
豊富町	522	413	26.4	237	237	0.0	1,711	1,541	11.0	2,470	2,191	279	12.7
礼文町	542	654	△17.1	636	642	△0.9	1,647	1,485	10.9	2,825	2,782	43	1.5
利尻町	131	161	△18.6	52	54	△3.7	241	186	29.6	424	401	23	5.7
利尻富士町	823	820	0.4	813	798	1.9	693	623	11.2	2,329	2,240	89	4.0
幌延町	1,001	1,000	△0.1	1,495	1,495	0.0	2,539	2,710	△6.3	5,034	5,205	△171	△3.3
宗谷総合振興局計	7,733	7,793	△0.8	6,009	6,005	0.1	18,068	17,123	5.5	31,810	30,921	889	2.9
市	279	305	△8.5	369	373	△1.1	2,467	2,308	6.9	3,115	2,986	129	4.3
町村	7,453	7,488	△0.5	5,640	5,633	0.1	15,601	14,814	5.3	28,695	27,935	760	2.7

- ※ 財政調整基金～年度間の財源調整のため積み立てられる基金
- ※ 減債基金～将来の地方債の償還に充てるために積み立てられる基金
- ※ 特定目的基金～将来の特定の財政需要に備えて計画的に積み立てられる基金
- ※ 各項目において、端数処理を行っているため、合計と内訳は一致しないことがある。

積立金現在高の推移



7 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、各市町村において算出することとなった指標で、標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の比率であるが、宗谷管内市町村では、実質赤字が生じている市町村はないため、実質赤字比率は算出されない。

(2) 連結実質赤字比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、各市町村において算出することとなった指標で、標準財政規模に対する全ての会計をトータルした実質赤字の比率であるが、宗谷管内市町村では、連結実質赤字が生じている市町村はないため、連結実質赤字比率は算出されない。

(3) 実質公債費比率

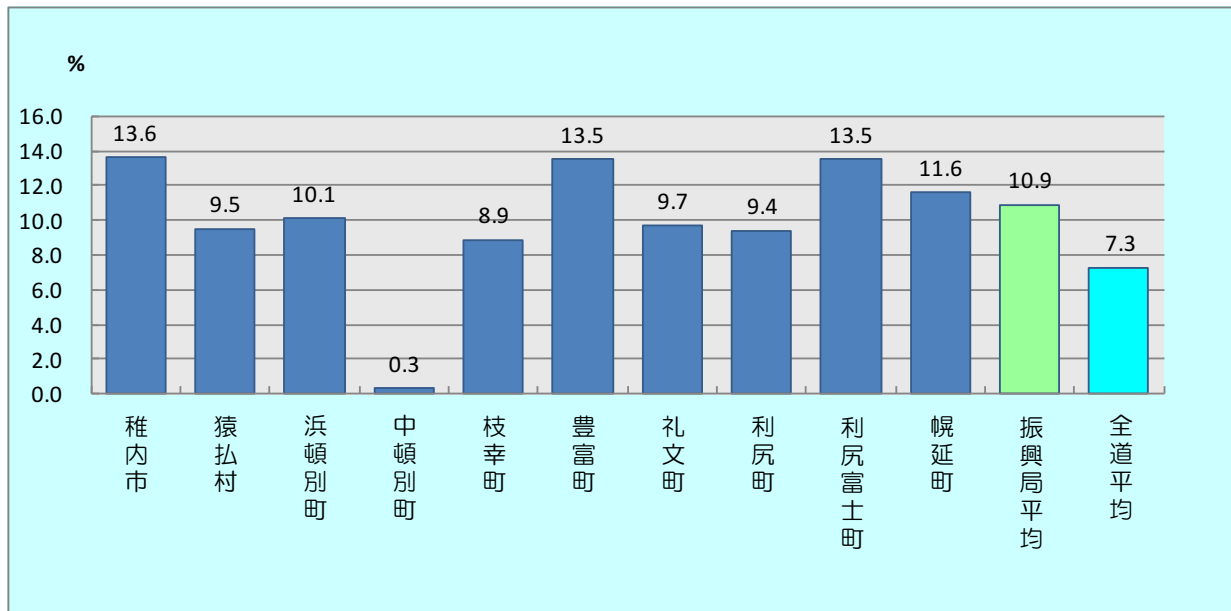
一般会計等の地方債の元利償還金のほか、公営企業会計・一部事務組合等における地方債の元利償還金に対する一般会計等からの負担金や償還金の性質を持つ債務負担行為額等を加えた実質的な公債費指標となる実質公債費比率は、宗谷総合振興局平均で、前年度に比べて1.0ポイント下降し、10.9%となっている。

これは、全道平均である7.3%を3.6ポイント上回っている。

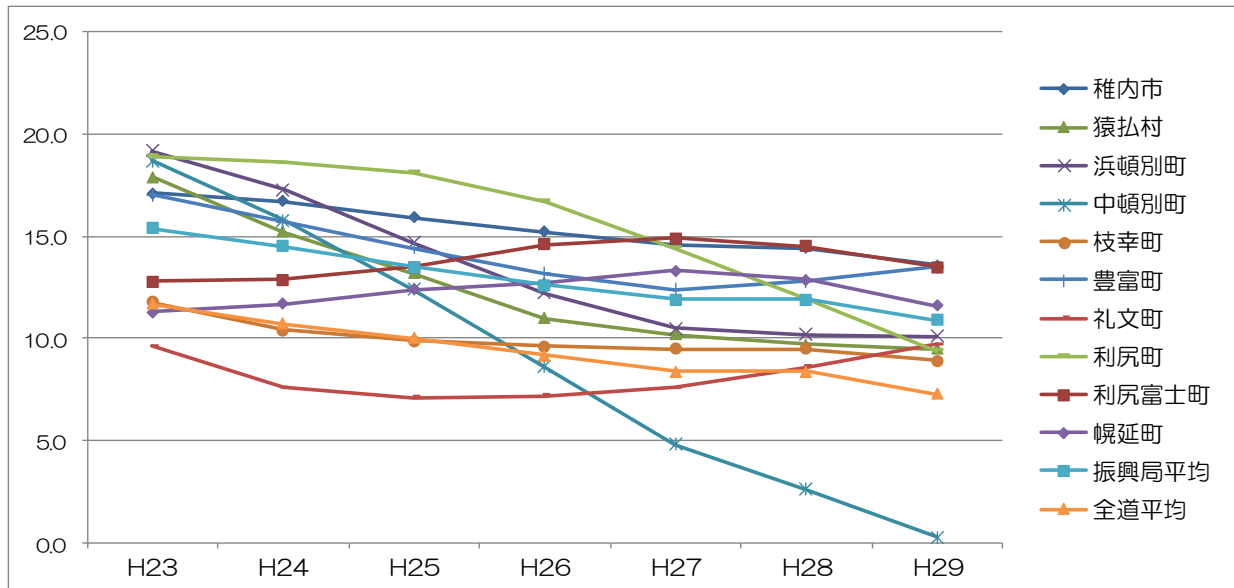
地方債協議制において、協議団体と許可団体との区分の基準となる18%以上の団体及び「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準である25%以上の団体はない。

実質公債費比率が高い市町村は、標準財政規模に対する公債費の割合が高いため、地方債の償還が財政運営上の負担となっている。

各市町村の実質公債費比率の状況



実質公債費比率の推移

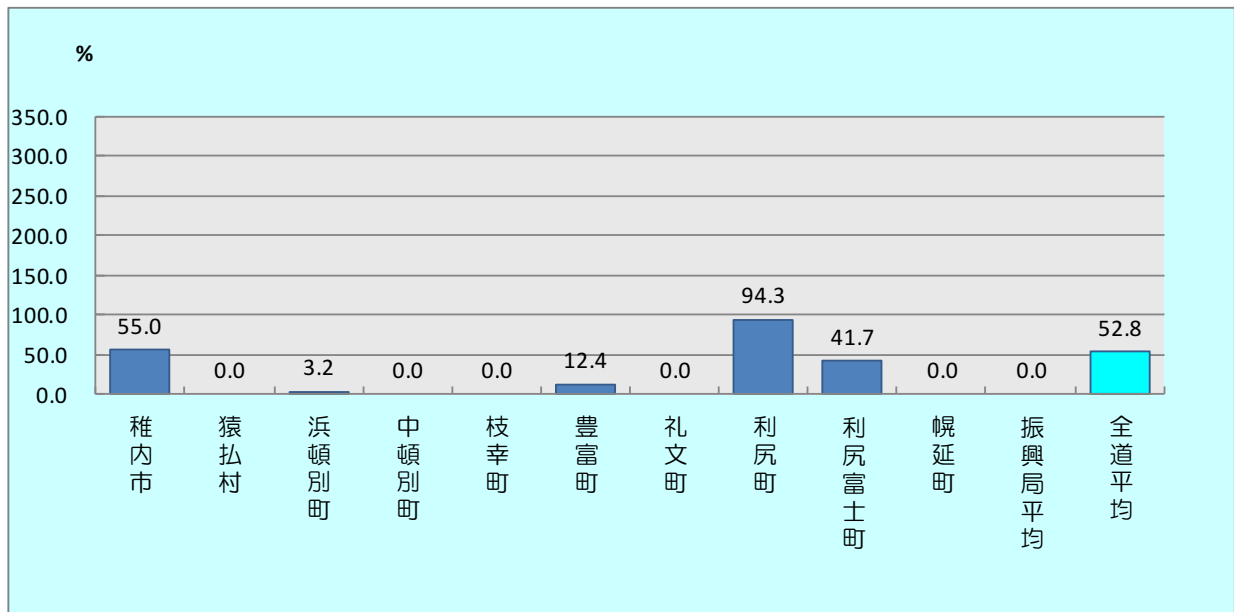


(4) 将来負担比率

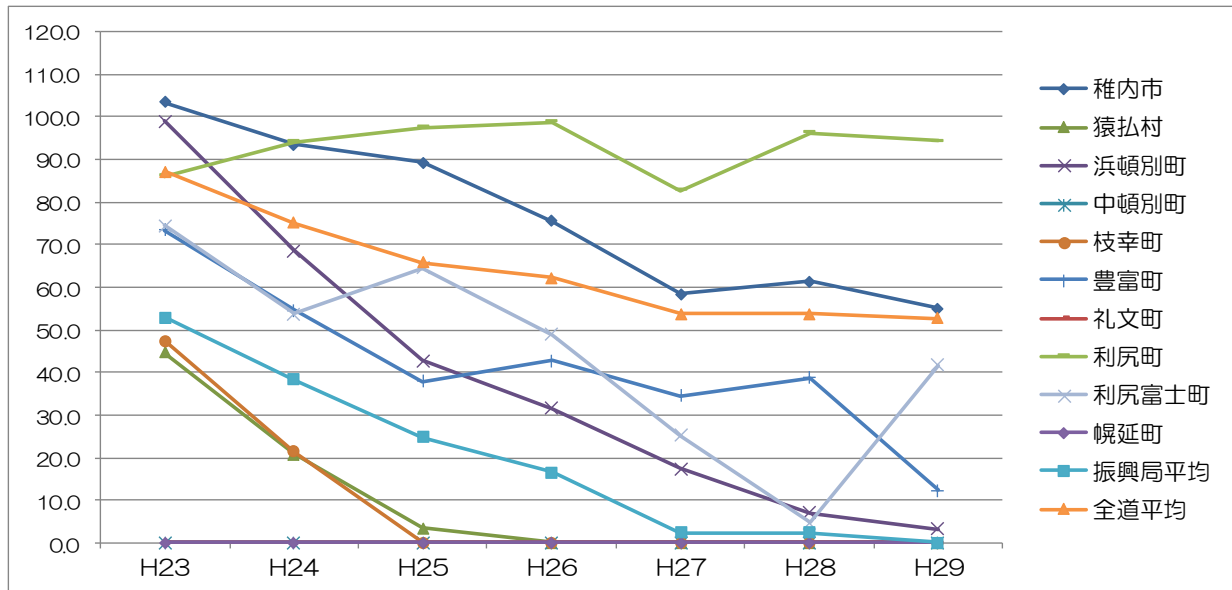
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、各市町村において算出することとなった指標で、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率であるが、宗谷総合振興局平均は前年と同様に将来負担比率の発生はない。

なお、全道平均は52.8%となっている。

各市町村の将来負担比率の状況



将来負担比率の推移



健全化判断比率一覧

区分	実質赤字比率 注1	連結実質赤字比率 注2	実質公債費比率 注3	将来負担比率 注4
稚内市	- (12.97)	- (17.97)	13.6	55.0
猿払村	- (15.00)	- (20.00)	9.5	-
浜頓別町	- (15.00)	- (20.00)	10.1	3.2
中頓別町	- (15.00)	- (20.00)	0.3	-
枝幸町	- (14.07)	- (19.07)	8.9	-
豊富町	- (15.00)	- (20.00)	13.5	12.4
礼文町	- (15.00)	- (20.00)	9.7	-
利尻町	- (15.00)	- (20.00)	9.4	94.3
利尻富士町	- (15.00)	- (20.00)	13.5	41.7
幌延町	- (15.00)	- (20.00)	11.6	-
宗谷総合振興局平均	注5		10.9	-
全道平均			7.3	52.8

※ 注1 () は各市町村の財政規模に応じた早期健全化基準。財政再生基準は20%以上。

注2 () は各市町村の財政規模に応じた早期健全化基準。財政再生基準は30%以上。

注3 早期健全化基準は25%以上。財政再生基準は35%以上。

注4 早期健全化基準は350%以上。

注5 宗谷総合振興局平均及び全道平均は加重平均となっている。

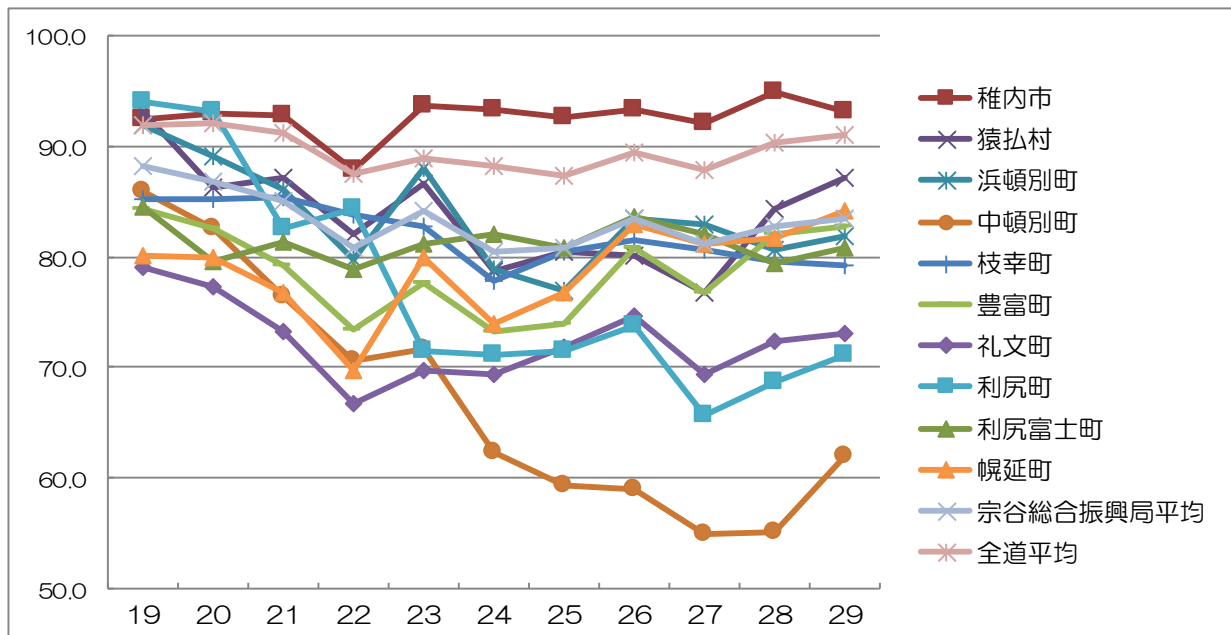
8 経常収支比率

平成29年度の経常収支比率の宗谷総合振興局平均は、前年度より0.8ポイント高い83.5%となっており、全道平均である91.1%を7.6ポイント下回っている。

経常収支比率の推移

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
稚内市	92.5	93.0	92.8	87.9	93.6	93.4	92.6	93.4	92.1	94.9	93.1
猿払村	93.1	86.2	87.1	82.0	86.7	78.7	80.5	80.1	76.8	84.3	87.2
浜頓別町	91.9	89.1	86.1	79.8	88.0	78.9	76.9	83.4	82.9	80.7	81.9
中頓別町	85.9	82.5	76.4	70.6	71.7	62.4	59.4	58.9	55.0	55.1	61.9
枝幸町	85.3	85.2	85.4	83.8	82.8	77.9	80.4	81.5	80.7	79.6	79.3
豊富町	84.3	82.5	79.2	73.4	77.7	73.3	73.9	80.9	76.8	82.0	82.8
礼文町	79.0	77.3	73.2	66.7	69.8	69.4	71.8	74.7	69.3	72.3	73.0
利尻町	94.0	93.1	82.6	84.4	71.5	71.1	71.4	73.8	65.6	68.6	71.1
利尻富士町	84.6	79.6	81.3	78.8	81.2	82.1	80.8	83.7	82.0	79.5	80.8
幌延町	80.1	79.9	76.8	69.7	80.0	74.0	76.7	83.0	81.1	81.7	84.1
宗谷総合振興局平均	88.3	86.9	85.1	80.8	84.1	80.5	80.8	83.5	81.1	82.7	83.5
全道平均	92.0	92.1	91.2	87.5	88.9	88.2	87.3	89.5	87.9	90.3	91.1

経常収支比率の推移



9 まとめ

宗谷管内の市町村の歳入は、従来から、地方税等の自主財源の割合が全道平均と比較して低く、地方交付税への依存度が高い状況にあり、平成29年度決算においてもその傾向は続いている。

歳出については、人件費や扶助費の割合は、全道平均よりも低くなっているが、公債費、普通建設事業費、物件費、補助費等の割合は、全道平均よりも高くなっている。

一方、行政改革や経費節減等により「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく各健全化判断比率は改善傾向にあるが、依然として地方交付税や国庫支出金の動向が各市町村の財政状況を大きく左右する状況が続いており、また、実質公債費比率については、各市町村における地方債借入額の抑制により、減少する傾向にあるものの、いまだ全道平均を上回る水準にあることなどから、今後も全会計を通じ、健全な財政運営を継続していく必要がある。